

令和3年 年頭所感



一般社団法人 佐賀県建設業協会
会長 松尾 哲吾

あけましておめでとうございます。
令和3年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年も、大規模な災害が発生しました。特に、「令和2年7月豪雨」では、過去最大級の降水量となり、人吉地方を中心とした球磨川流域では、大規模な浸水被害が発生しました。

被災されました方々に対して、改めて、お見舞い申し上げます。

さて、昨年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため、CPDSの取得可能な講習会等の開催が困難になっていることから、県に総合評価及び等級格付における配慮を要望してきましたところ、柔軟な取り扱いをしていただくことになりました。

一方、国においては、防災・減災、国土強靱化のための三ヶ年緊急対策の事業が、今年度まで実施されており、また、働き方改革等建設産業の健全な発展に必要な施策が出されていますが、依然として地方の建設業を取り巻く環境は、厳しい状況が続いています。

特に、事業量の地域間格差や企業間格差は、依然として解消しておらず、コロナ禍の影響もあり、地方の景気低迷と経済的格差を増大させ、地域の建設業にも大きな影響を与えており、災害対応にも不安が生じています。

これまで、長い間厳しい時代が続いてきたため、担い手が確保・育成されていない中で、激甚化する災害対応等を含め、事業が短期的に集中する状況に苦慮しています。

三ヶ年緊急対策事業の今年度終了を見据えて、新たな対策が検討されていますが、将来を見通し、働く人たちの処遇を改善し、担い手を確保・育成していくためには、中長期にわたる安定的・持続的な事業量の確保が必要不可欠です。

また、年度末に工事完成時期が集中することを避けるため、債務負担行為や繰越など柔軟な制度運用が拡大されていますが、働き方改革や経営の安定化にもつながるように、発注の平準化から本来の姿である施工時期の平準化へと進み、県内の地方自治体への広がり期待しています。

今年も、このような環境変化やICTの利活用、規格の標準化等時代の流

れに適切に対応していくとともに、社会資本の整備や維持管理はもとより、国や県等の災害、防疫対応活動への協力等県民の皆様の安全、安心の守り手として、これまでと同様に取り組んでいきたいと思ひます。

皆様方には、本年も、一層の御支援、御指導をお願い申し上げ、年頭の御挨拶といたします。